

減損会計基準の適用実態と実務対応

日時

2023年12月5日(火) 10:00~16:00 (5H)

参加方法

- 会場参加：日本経営協会内専用教室（右図参照）
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
- オンライン参加：ZoomによるLive配信

講師

新日本有限責任監査法人 パートナー やま ぎし さとし
公認会計士 山 岸 聡 氏

対象

固定資産管理担当者、経理財務部門・施設部門・
経営企画管理部門・監査部門の方々



主催 一般社団法人 日本経営協会

開催にあたって

減損会計は固定資産の収益性の低下から投資額の回収が見込めなくなった場合に、一定の条件下で回収可能価額を反映させるように帳簿価額を減額する会計処理です。

工場の操業度が低くなるなどの減損の兆候が把握されると、減損損失の認識の有無が大きな関心になるものと思われます。このような場合、将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者が策定する事業計画等に依存している点で重要となります。

本講座では、最新の情報に基づき、「固定資産の減損会計基準」の基礎的な論点の理解から、応用的な実務対応を分かりやすく解説します。また、経営者の意思が将来キャッシュ・フローの見積りだけでなく、資産のグルーピングや割引率などにも影響を与えている点を改めてクローズアップさせるとともに、内部統制やKAMと減損会計との関係にも触れさせていただきます。

■参加料（1名様） ※テキスト・資料代などを含みます。

- ◇ 日本経営協会会員（1名）：33,000円（税込）
- ◇ 一般（1名）：40,700円（税込）

■受講お申込み方法

下記「お申込みの流れ」を参照いただき、お申込みは開催日の5営業日前までにお願いいたします。

【WEBからのお申込み方法】

- 1 一般社団法人日本経営協会
ホームページ <https://www.noma.or.jp> から
- 2 「セミナー／講座」を選択
- 3 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- 4 ご希望セミナーを検索。ご希望のセミナー名をクリック
- 5 ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
※テキスト・資料の送付先が、ご連絡先と異なる場合は「連絡事項」部分に送付先住所をご入力下さい。
- 6 お申込みをいただきますと、確認メールが届きます

■参加料金お支払い方法

お申込み後、振込口座名を記載した請求書、参加券をご連絡担当者にお送りします。なお、開催3営業日前までに届かない場合は必ず電話にてご確認ください。参加料のお振込みは原則として請求書に記載のお支払期限までお願いいたします。

振込み手数料は貴社（団体）にてご負担下さい。また、領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきます。

■オンライン参加について

【セミナーで使用するテキスト・資料とご視聴について】

セミナーで使用するテキスト・資料類は、現物（紙）を送付する予定ですが、ダウンロードURLをメールでご案内する場合もございます。当日、視聴していただくためのURL及びID・パスワードは、別途担当からメールにてご派遣責任者（連絡担当者）宛てご連絡いたします。

お申込み・
お問合せ先

一般社団法人 日本経営協会
企画研修グループ・オンライン開発グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
TEL (03) 3403-1891 (直) FAX (03) 3403-1130
E-mail: tms@noma.or.jp URL <https://www.noma.or.jp>

【オンラインセミナー受講上の注意事項について】

Zoomを用いて、会場の研修の様子をライブ中継いたします。Zoomに接続可能なパソコンまたはタブレット端末をご用意下さい。事前に各ストアから無料アプリをダウンロード（最新のバージョンに更新）して下さい。Zoom公式ホームページ: <https://zoom.us/>

セミナー動画の録音、録画、映像のスクリーンショット等は固くお断りしております。また自ら、又は第三者を通じて、テキストデータおよびセミナー動画の転載、複製、出版、放送、公衆送信その他著作権・知的財産権を侵害する一切の行為をしてはならないものとします。

セミナー参加に必要な通信環境、通信料等は、参加者のご負担となりますのであらかじめご了承下さい。

■会員入会手続きについて

入会の詳細および特典については、ホームページの「会員検索／ご入会のご案内」をご参照ください。

■キャンセルについて

お申込み後、やむを得ずキャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は参加料の100%をキャンセル料として申し受けます。ただし、オンライン参加の場合は、セミナーテキスト・資料の到着後のキャンセルについては、参加料の100%をキャンセル料として申し受けます。（セミナー1週間前程度から発送開

■その他

参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 に基づき最新動向までを解説します

プログラム内容

I. 減損会計の基本

1. 減損会計の意義と一連の流れ
2. 対象資産
3. 資産のグルーピング
4. 減損損失の認識の判定と将来キャッシュ・フロー
5. 減損損失の測定と割引率
6. 共用資産とのれん
7. 減損損失の測定の計算例

II. 減損会計の応用

1. 資産のグルーピング
 - (1) 全社で1つのグルーピングは可能か
 - (2) 相互補完的な関係はどこまで考慮するか
 - (3) 製品別にグルーピングするかまたは拠点別（工場別）にグルーピングするか
 - (4) 遊休資産の取扱い
 - (5) 連結財務諸表における減損会計の適用
2. 減損の兆候
 - (1) 基準・適用指針は減損の兆候を例示したにすぎない
 - (2) 企業固有の減損の兆候を規定化する
 - (3) 不動産の市場価格として何を用いるか
3. 減損損失の認識の判定
 - (1) 主要な資産の特定は可能か
 - (2) 経済的残存使用年数の決定方法
 - (3) 将来キャッシュ・フローの見積りと税効果会計との整合性
 - (4) 中期経営計画がない場合等の将来キャッシュ・フローの見積り方法
4. 減損損失の測定
 - (1) 割引率は何を使うか
 - (2) 総合的に勘案したものの適用について
5. 減損処理後の論点
 - (1) 会計上の簿価と税務上の簿価
 - (2) 固定資産台帳の見直し
 - (3) 減損損失計上後の減価償却
 - (4) グルーピングの継続性

III. 関連論点

1. 経営者の見積りと会計処理の関係
 - (1) 事業計画と会計処理の関係
 - (2) 将来予測と会計処理の位置づけ
2. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準との関係
3. KAM（監査上の主要な検討事項）との関係
 - (1) 主要な仮定と見積りの注記
 - (2) 実施した監査手続

ご参加にあたってのお願い

◆オンライン参加可能講座です。
ビデオ・マイク付きのPCでご参加
ください。（場面に応じて、ミュ
ート解除でご参加いただけます。）

講師プロフィール

1987年 早稲田大学社会科学部卒業
1994年 公認会計士登録
2001年 会計情報サイトWeb-CAN編集長
2002年 財務会計基準機構 減損会計専門委員
2010年 現在、新日本有限責任監査法人 パートナー

新日本有限責任監査法人 パートナー
公認会計士

やま ぎし さとし
山 岸 聡 氏

<著 書>

「経理担当者のための減損会計」、「減損会計の完全実務解説」、
「会社法改正対応 会社定款・規程見直しのチェックポイント」、
「グループ経営ハンドブック」
など多数。